⑶　引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業運営費交付金（保険料財源）	4,985,228,962	賞与引当金見返　4,985,228,962円
機構運営費交付金（国庫財源）	17,843,505,161	賞与引当金見返　10,743,032,336円 退職給付引当金見返　7,100,472,825円
年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	409,489,752	賞与引当金見返　281,559,039円 退職給付引当金見返　127,930,713円
合　計	23,238,223,875	

⑷　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたもの並びに引当金見返と相殺したものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・費用進行基準を採用した業務は無い。
計	0	

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,943)	(5)	(0)	(0)
	171,267	10	0	0
職員	(40,177,570)	(12,246)	(1,022)	(6)
	77,327,678	11,121	6,567,811	501
合計	(40,180,512)	(12,251)	(1,022)	(6)
	77,498,945	11,131	6,567,811	501

（注１）　支給額は、千円未満切り上げで表示しております。
（注２）　支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。
（注３）　役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注４）　正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注５）　有期雇用契約職員等の給与基準の概要
「日本年金機構シニア職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」、「日本年金機構特定業務職員給与規程」、「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」、「日本年金機構年金相談職員給与規程」、「日本年金機構事務センター専任職員給与規程」に基づき支給しております。
（注６）　報酬又は給与の支給額には、法定福利費（18,562,671千円）を除いております。
（注７）　（　）は非常勤役員及び有期雇用契約職員等（シニア職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員、アシスタント職員、年金相談職員及び事務センター専任職員）に対するものであり外数となっております。

7　セグメント情報

（単位：円）

	セグメント				
	事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	共通	合計
Ⅰ行政コスト					
損益計算書上の費用合計	225,582,082,247	100,563,341,839	4,819,003,610	0	330,964,427,696
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	0	0	2,332,522,101	2,332,522,101
減損損失相当額	0	0	0	35,619,455	35,619,455